

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月28日

上場取引所 東大

上場会社名 住友電設株式会社  
 コード番号 1949 URL <http://www.sem.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 菅沼 敬行  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 内池 和彦  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

TEL 06-6537-3490

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	26,436	—	1,013	—	1,053	—	563	—
20年3月期第1四半期	25,989	15.7	639	—	633	—	607	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第1四半期	15.82		—	
20年3月期第1四半期	17.05		—	

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第1四半期	87,496		25,527		28.1	691.28		
20年3月期	90,414		24,886		26.4	671.49		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 24,610百万円 20年3月期 23,906百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期連結累計期間	58,000	—	1,700	—	1,600	—	800	—	—	22.47
通期	135,000	△1.6	5,000	△15.7	4,800	△16.0	2,700	△15.4	—	75.84

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

## (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 35,635,879株 20年3月期 35,635,879株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 33,941株 20年3月期 33,306株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 35,602,156株 20年3月期第1四半期 35,608,198株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期における日本経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰や金融市場の混乱等の影響により、景気は次第に減速感が強まってまいりました。当社グループが関連する建設市場では、公共投資は低調に推移し、また民間企業による設備投資にも慎重さが見られるなど、厳しい経営環境下にありました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画 [09Vision] の重点施策を推進し、企業体質の改善並びに経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

第 1 四半期の業績につきましては、受注高は 380 億 86 百万円（前年同期比 10.7%増）、売上高は 264 億 36 百万円（同 1.7%増）となりました。利益面では、採算性重視による営業活動並びに原価低減に努めた結果、一般電気工事を中心に工事採算が改善し、営業利益は 10 億 13 百万円（同 58.5%増）、経常利益は 10 億円 53 百万円（同 66.4%増）とそれぞれ増加いたしました。四半期純利益につきましては、特別損失に投資有価証券評価損 31 百万円を計上し、5 億 63 百万円（同 7.2%減）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動におきましては、工事代金の早期回収に努めました結果、売上債権の回収が進み 57 億 23 百万円の収入となりました。投資活動におきましては、有形固定資産の取得等により 1 億 55 百万円の支出となりました。財務活動におきましては、主に借入金の返済により 8 億 1 百万円の支出となり、当第 1 四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末より 46 億 63 百万円増加し、143 億 23 百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第 1 四半期終了時点における業績は概ね計画通りに進捗しており、当社グループの第 2 四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現在のところ平成 20 年 5 月 8 日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準適用指針第 14 号）を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号）を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額はありせん。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成 18 年 5 月 17 日 実務対応報告第 18 号）を当第 1 四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

④ 当第 1 四半期連結会計期間から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 5 年 6 月 17 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準第 13 号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 6 年 1 月 18 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号）を早期適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,323	9,659
受取手形・完成工事未収入金等	33,820	45,706
未成工事支出金等	8,417	6,432
その他	3,952	3,815
貸倒引当金	△74	△108
流動資産合計	60,438	65,506
固定資産		
有形固定資産	19,684	17,227
減価償却累計額	△8,020	△6,949
有形固定資産合計	11,664	10,278
無形固定資産	1,803	1,871
投資その他の資産		
投資有価証券	9,303	8,352
その他	4,680	4,811
貸倒引当金	△393	△406
投資その他の資産合計	13,590	12,758
固定資産合計	27,058	24,908
資産合計	87,496	90,414

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	31,996	37,251
短期借入金	8,450	8,831
1年内償還予定の社債	1,500	1,500
引当金	54	125
その他	10,099	9,245
流動負債合計	52,101	56,954
固定負債		
長期借入金	4,846	5,220
退職給付引当金	2,599	2,514
役員退職慰労引当金	264	312
その他	2,157	526
固定負債合計	9,867	8,573
負債合計	61,968	65,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金	6,038	6,038
利益剰余金	10,173	9,835
自己株式	△14	△14
株主資本合計	22,637	22,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,196	1,612
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	△222	△3
評価・換算差額等合計	1,973	1,607
少数株主持分	916	979
純資産合計	25,527	24,886
負債純資産合計	87,496	90,414

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
売上高	26,436
売上原価	23,537
売上総利益	2,899
販売費及び一般管理費	
従業員給料手当	727
その他	1,159
販売費及び一般管理費合計	1,886
営業利益	1,013
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	69
その他	92
営業外収益合計	168
営業外費用	
支払利息	88
為替差損	26
その他	12
営業外費用合計	127
経常利益	1,053
特別利益	—
特別損失	
投資有価証券評価損	31
特別損失合計	31
税金等調整前四半期純利益	1,022
法人税、住民税及び事業税	152
法人税等調整額	286
法人税等合計	438
少数株主利益	20
四半期純利益	563

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,022
減価償却費	171
のれん償却額	3
投資有価証券評価損益(△は益)	31
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△43
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△70
退職給付引当金の増減額(△は減少)	99
受取利息及び受取配当金	△75
支払利息	88
為替差損益(△は益)	△56
売上債権の増減額(△は増加)	11,439
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,990
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,991
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,152
未払消費税等の増減額(△は減少)	△498
その他	△1,076
小計	6,203
利息及び配当金の受取額	75
利息の支払額	△73
法人税等の支払額	△481
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△213
有形固定資産の売却による収入	4
無形固定資産の取得による支出	△70
投資有価証券の取得による支出	△1
その他	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△58
長期借入金の返済による支出	△517
配当金の支払額	△213
少数株主への配当金の支払額	△11
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△801
現金及び現金同等物に係る換算差額	△103
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,663
現金及び現金同等物の期首残高	9,659
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,323

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号) 及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号) を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (6) 連結受注高・売上高・期末手持工事高

(単位:百万円)

## 1. 受注高

工事種別	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		増減		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	7,933	20.8%	3,029	8.8%	4,903	161.8%	12,513	8.7%
一般電気工事	20,964	55.0	22,193	64.5	△1,228	△5.5	93,674	65.2
情報通信工事	5,428	14.3	6,453	18.8	△1,024	△15.9	23,785	16.6
プラント・空調工事	2,341	6.1	1,569	4.6	772	49.2	8,615	6.0
その他	1,418	3.8	1,168	3.3	250	21.4	5,056	3.5
合計	38,086	100.0	34,413	100.0	3,672	10.7	143,645	100.0

## 2. 売上高

工事種別	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		増減		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	2,109	8.0%	2,026	7.8%	83	4.1%	11,689	8.5%
一般電気工事	17,250	65.3	17,938	69.0	△687	△3.8	88,907	64.8
情報通信工事	4,111	15.6	3,240	12.5	871	26.9	23,641	17.2
プラント・空調工事	1,546	5.8	1,616	6.2	△69	△4.3	7,961	5.8
その他	1,418	5.3	1,168	4.5	250	21.4	5,056	3.7
合計	26,436	100.0	25,989	100.0	447	1.7	137,257	100.0

## 3. 期末手持工事高

工事種別	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)		増減		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	11,870	17.6%	6,227	10.7%	5,643	90.6%	6,047	10.8%
一般電気工事	48,112	71.2	43,886	75.8	4,225	9.6	44,398	79.4
情報通信工事	4,635	7.0	6,386	11.0	△1,751	△27.4	3,318	6.0
プラント・空調工事	2,933	4.2	1,437	2.5	1,495	104.1	2,137	3.8
合計	67,551	100.0	57,937	100.0	9,613	16.6	55,902	100.0

## 「参考資料」

## 前第1四半期に係る財務諸表

## (1) (要約) 前四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
I 売上高	25,989
II 売上原価	23,484
売上総利益	2,504
III 販売費及び一般管理費	1,865
従業員給料手当	663
その他	1,202
営業利益	639
IV 営業外収益	138
受取利息	3
受取配当金	65
その他	68
V 営業外費用	143
支払利息	128
その他	15
経常利益	633
VI 特別利益	447
投資有価証券売却益	447
VII 特別損失	—
税金等調整前四半期純利益	1,080
法人税、住民税及び事業税	152
法人税等調整額	301
少数株主利益	20
四半期純利益	607

## (2) (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,080
減価償却費	151
のれん償却額	10
投資有価証券売却損益(△は益)	△447
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△72
退職給付引当金の増減額(△は減少)	37
受取利息及び受取配当金	△69
支払利息	128
為替差損益(△は益)	1
売上債権の増減額(△は増加)	8,897
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,181
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,757
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,686
未払消費税等の増減額(△は減少)	△379
その他	△244
小計	1,839
利息及び配当金の受取額	69
利息の支払額	△115
法人税等の支払額	△659
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,133
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△61
有形固定資産の売却による収入	16
無形固定資産の取得による支出	△24
投資有価証券の取得による支出	△0
投資有価証券の売却による収入	495
その他	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	408
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	62
長期借入金の返済による支出	△700
配当金の支払額	△213
少数株主への配当金の支払額	△25
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△876
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	20
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	685
VI 現金及び現金同等物の期首残高	12,189
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	12,874